



愛媛大学の改革に向けての取組 「学生中心の大学」「地域にあって輝く大学」を目指して

中期目標・中期計画に沿った年度計画を着実に実施するとともに、法人化後本学が行ってきた種々の改善改革の施策を実質化し、さらに、本学憲章の目指す理念と使命の実現に向けて、以下に示す当面取り組む5つの重点的課題を整理し、それぞれの課題を達成する計画を示してきた。これは年度計画の優先順位を示すと同時に、私たちが達成すべき大学改革の核心を見失うことなく、現時点の到達度と方向を確認するという観点から、課題を整理し、その達成に向けて全学的に取り組む、その進捗状況を点検してきた。

愛媛大学の重点課題

- 第一 「学生中心の大学」づくりに向けて、教育内容の不断の改革を行うとともに、学生の学習と生活支援を充実させる
- 第二 世界レベルの研究をより一層活発に展開するとともに、質の高い多様な研究推進のための環境を整備する
- 第三 地域連携ネットワークを拡大し、地域の活性化、地域の発展に貢献する人材の育成と学術研究を推進する
- 第四 先進諸国の研究拠点と連携するとともに、とりわけ援助の手を求めている東南・南アジアを中心とする開発途上国への教育研究を通じた支援を進める
- 第五 自律的運営体制を確立し、人事マネジメントの充実と財政基盤の強化を目指す

【平成19年度の重点課題に沿った具体的施策】

第一 「学生中心の大学」づくり

- ・学生の自主的学習環境の整備、サークル活動、ボランティア活動の支援
- ・学生アルバイトによる学内環境整備（165人雇用）
- ・教育改革を主導する「教育コーディネーター」の組織的展開
アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの一貫的構築
- ・農学部附属農業高等学校を愛媛大学附属高等学校へ改組（平成20年4月）
- ・理工学研究科にアジアの留学生を対象とした特別コースを設置
秋季入学の「アジア環境学特別コース」、「アジア防災学特別コース」
- ・愛媛大学リーダーズ・スクールの実施（学生支援GP採択）

第二 世界レベルの研究の展開

- ・沿岸環境科学研究センター（平成11年度設置）
「沿岸環境科学研究拠点」平成14年度21世紀COE採択
「化学物質の環境科学教育研究拠点」平成19年度グローバルCOE採択

- ・地球深部ダイナミクス研究センター（平成 13 年度設置）
「先進の実験と理論による地球深部物質学拠点」平成 20 年度グローバル COE 採択
- ・無細胞生命科学工学研究センター（平成 15 年度設置）
感染症への対応，マラリアワクチン候補探索において世界のタンパク質研究を推進
→ ビル&メリンダ・ゲイツ財団から研究助成
総合科学技術会議による我が国の革新的技術戦略事項に指定
- ・「東アジア古代鉄文化研究センター」の設置（平成 19 年 7 月）
- ・「宇宙進化研究センター」の設置（平成 19 年 11 月）
- ・「研究コーディネーター」制度の導入

第三 地域活性化，発展への取組

- ・松山市・東温市・愛南町・(株)愛媛信用金庫との協定締結
- ・松山市と連携し市内デパート内に健康相談窓口「あいナビステーション」を設置
平成 19 年 11 月 28 日の設置後，年度末までの利用者 3,135 人，相談件数 645 件
- ・東温市と連携し災害医療ボランティア研修を実施
参加者（東温市民 100 人，病院ボランティアスタッフ 60 人）
- ・愛南町に「南予水産研究センター」を設置（平成 20 年 4 月）
本学教職員が 3 人常駐，愛南町から 1 人派遣，公共施設（旧庁舎）を借り入れ
- ・附属病院の機能強化
厚生労働省「がん診療連携拠点病院」の認定（平成 19 年 1 月）
緩和ケアセンター，海外旅行感染症外来の開設
7 対 1 の看護体制の確立（平成 19 年 7 月）

第四 教育研究を通じた国際貢献

- ・ネパールでの国際シンポジウムの開催
- ・インドネシア 3 大学との協定締結，学長訪問による交流促進協議
- ・フィリピン大学教育学部との協定締結
- ・大学院留学生を対象とした特別奨学金制度の創設
渡日・帰国旅費，生活費 10 万円支給
- ・四国発グローバル人材創出を目指した留学生支援プログラムの実践
四国の大学が協力して留学生の四国での就職を支援

第五 自律的運営体制の推進

- ・学長・理事・学部長等で構成する「大学改革推進協議会」を設置
- ・「学長室」の機能強化（既存の経営政策室は廃止）
学長室の下に理事・副学長を責任者とする 6 つの政策チームを設置し，
早急に解決すべき課題に機動的・戦略的に対応
- ・「職員人事・人材育成ビジョン」の策定
キャリア形成に基づいた体系的な SD 研修の実施

【 中期目標期間の実績 】

「学生中心の大学」づくり

○ 教育改善等への取組

- ・「教育・学生支援機構」の設置 (H16)
「学生中心の大学」づくりの中核となる全学組織，教育・学生支援を統括
- ・スーパーサイエンス特別コースの設置 (H17)
平成 20 年 4 月，早期卒業生 3 人が本学理工学研究科に進学
- ・教育コーディネーターの全学配置 (H18，総数 59 人)
- ・学長裁量経費による教育改革促進事業「愛大 GP」の創設 (H18)
- ・「教育企画室」を中心として実施する愛媛大学 FD の特徴
 - ①FD/SD/TAD 三位一体型能力開発，②系統性のある能力開発プログラム
 - ③個別ニーズに対応した多様なプログラム，④持続可能な能力開発システム
 - ⑤ネットワークを重視した能力開発(FD スキルアップ講座，教育ワークショップ，授業コンサルテーション等)
- ・環境 ESD 教育の推進 (H18 現代 GP 採択)

○ 学生支援の取組

- ・「プロジェクト E」の充実 (H12 創設)
学生による主体的な調査・研究を学長裁量経費により支援
- ・「就職課」の設置 (全国公募により民間から就職課長を採用) (H16)
就職支援プログラム・キャリア支援体制の充実
- ・スチューデント・キャンパス・ボランティアの活動支援 (H16 特色 GP 採択)
学生ボランティア (9 団体) によるピアサポート
- ・「スタディ・ヘルプ・デスク」の開設 (H17)
大学院学生のアドバイザーが個別に学習相談
- ・「キャンパス・バリアフリー推進室」の設置 (H18)

地域にあって輝く大学

○ 社会連携・地域貢献の取組

- ・「社会連携推進機構」の設置 (H16)
「地域共同研究センター」，「地域創成研究センター」，「知的財産本部」を統括
- ・「防災情報研究センター」の設置 (H18)
地域防災教育に対する支援，「えひめ防災ブック」の発行
- ・愛媛県との包括的な連携協定・連携推進会議の開催 (H17)
愛媛県南予地域活性化対策
- ・愛媛県下 3 市 (四国中央市・今治市・宇和島市) との連携協定 (H17)
サテライトオフィスの設置
- ・民間企業等との連携協定の締結
 - 東レ(株)愛媛工場 (H16)
 - (独)産業技術総合研究所，井関農機(株)，(株)四国総合研究所，(株)伊予銀行 (H17)
 - パナソニック四国エレクトロニクス(株)，(株)愛媛銀行 (H18)

- **教育研究を通じた国際貢献**
 - ・「国際交流センター」の設置 (H18)
 - 一元的な国際交流事業の推進，学生の海外派遣プログラムの充実
 - ・「愛媛大学サテライトオフィス・カトマンズ」の設置 (H18)
 - 防災研究を通じた途上国支援，ネパールの5大学と交流協定の締結
 - ・本学同窓会組織「校友会」と連携して帰国留学生ネットワークの構築
 - 北京，ハノイ，インドネシアに校友会海外支部設立 (H18)

自律的管理運営体制の強化

- **学長のリーダーシップの下での機動的・戦略的な大学経営**
 - ・経営政策室，経営情報分析室，自己点検評価室を設置 (H16)
 - ・学長室，危機管理室を設置 (H17)
 - ・経営政策室に「教育企画戦略チーム」と「研究企画戦略チーム」を設置 (H18)
- **戦略的資源配分の拡充・評価**
 - ・学長裁量経費の確保・活用 [1.7億円(H16, 17)→1.95億円(H18)→2.8億円(H19)]
 - ・透明性・公平性を確立した学内競争的資金の重点配分
 - 研究開発支援経費 (H16 創設：1.1億円/年)
 - 教育改革促進事業 (愛大 GP) (H18 創設：5,000万円/年)
 - 産業科学技術シーズ育成研究支援経費 (H19 新設：1,850万円/年)
 - 地域連携プロジェクト支援経費 (H19 新設：500万円/年)
- **戦略的・効果的な人的資源の活用の拡大**
 - ・学長裁量定員の確保・活用
 - 大学の重点課題に沿って戦略的に配置：平成19年度までの総配置数32人
 - ・事務組織の改編，チーム制の導入 (H16)
 - ・事務組織を理事直轄体制，「大学本部」の設置 (H17)
 - ・FD/SD/TAD三位一体型能力開発 (H18 特色 GP 採択)
 - ・職員の新人事評価の第一次試行 (H18)
- **財務内容の改善・充実**
 - ・「省エネルギー指導員」の配置 (H17)
 - ・科学研究費補助金の申請支援 (科研インセンティブ経費1,500万円の新設)
 - ・愛媛大学総人件費の削減計画の実施→2.5億円削減(削減率1.8%)(H19)
2.8億円削減(// 2%)(H18)
- **施設整備計画及びマネジメント等の取組**
 - ・施設マネジメントを大学のトップマネジメントとして推進
 - 学長を委員長とする「施設マネジメント委員会」の設置 (H18)
 - ・大学の経営方針に基づく教育研究施設の整備
 - ・本学の主要施策を踏まえた既存施設の有効活用
 - ・設備整備のマスタープランに基づく大型設備の共同利用の推進
 - ・保育所「あいあいキッズ」を開設 (H19)

- **病院機能の充実**
 - ・痛み治療センター，診療支援部の設置 (H16)
 - ・抗加齢センター，低侵襲手術トレーニング施設の設置 (H17)
 - ・国立大学附属病院 顧客満足度調査で全国1位 (H17)
 - ・腫瘍センターの設置，厚生労働省「がん診療連携拠点病院」の認定 (H18)
 - ・(財)日本医療機能評価機構による評価受審 (Ver. 5 の認定) (H18)
 - ・診療科ごとのマニフェストの策定とインセンティブの付与 (H18)
 - ・「再生医療研究センター」の設置 (H18)
- **危機管理への取組**
 - ・「危機管理室」の設置，副学長（危機管理担当）の配置 (H17)
 - ・附属学校と愛媛県警察本部との「サポート制度」の協定締結 (H17)
 - ・危機管理対応マニュアルの策定，危機管理セミナーの実施 (H18)
 - ・研究費の不正使用対策への取組 (H18)

開かれた大学運営

- **外部有識者の積極的活用**
 - ・経営協議会学外委員からの意見を大学運営に反映
 - 広報経費の重点配分 → 全学的な入試広報パンフレットの刷新
 - 研究経費の重点配分の検証 → 監事監査の実施，平成20年度の重点課題に反映
 - ・産業科学技術シーズ育成支援経費の審査委員を学外専門家に委嘱
 - ・教育改革促進事業（愛大GP）の審査委員を経営協議会委員に委嘱 (H18)
 - ・企業役員を社会連携担当理事として招へい (H18)
- **監査機能の充実・指摘事項に対する改善**
 - ・評価体制の整備 → 大学計画・評価本部の設置
 - ・生涯学習の充実 → 卒業生の学び直し優遇制度の導入・生涯学習室の設置
 - ・監査室と不正使用防止対策室が連携してヒアリングを実施
- **積極的な情報公開・情報提供**
 - ・報道機関との懇談会，学長定例記者会見の開催 (H17)
 - ・愛媛県下3市及び東京サテライトオフィスの活用 (H17)
 - ・研究者紹介ラジオ番組「研究室からこんにちは！」の放送開始 (H18. 6. 3)

国立大学法人評価委員会からの評価結果に対する対応

平成 18 年度に係る業務実績の評価結果について、国立大学法人評価委員会からの指摘事項はなかったが、学内で評価結果の共有化を図り、担当理事を中心として、期待されるとコメントを受けた事項を中心に全学体制で迅速に対応した。

また、学生代表者会議、環境整備のために雇用した学生アルバイトからの意見など、「学生中心の大学」づくりのために学生からの意見を積極的に求め、学生支援の取組を充実させた。

法人評価委員会からの指摘事項(平成 16 年度)に対する改善

○ 外部資金獲得への取組

- ・社会連携推進機構を中心に産業界からの要望聴取，連携協定の締結
- ・科学研究費補助金に関する説明会を 3 キャンパスで実施
 - 研究コーディネーターを中心として研究計画調書の作成指導，ブラッシュアップ
 - 前年度と比較して科学研究費補助金の応募件数が 22 件，採択件数が 17 件増加
- ・科研インセンティブ経費の新設
- ・科学研究における行動規範，不正使用防止について注意喚起

○ 広報体制の強化

- ・広報担当副学長と広報室が中心となり，各学部との連携強化
- ・マスコミの専門家から分析・評価を受ける「広報セミナー」の開催
- ・大学の活動を紹介する「新しい大学の創造」を発行

法人評価委員会からの期待事項に対する取組

○ 学長のリーダーシップを支える組織の見直しと機能強化

- ・「学長室」の機能強化（既存の経営政策室は廃止）
 - 理事・副学長を責任者とする 6 つの政策チームを設置し，早急に解決すべき課題に機動的・戦略的に対応
- ・「危機管理室」の室員 11 人増員 → 事件・事故等に迅速に対応

○ 教員と事務職員の人事評価への取組

- ・「教員の総合的業績評価」の評価結果 → 平成 20 年 1 月の昇給に反映
- ・職員の新人事評価の試行実施 → 平成 20 年度に本格実施

○ 愛媛大学災害防止マニュアルの策定

- ・防災情報研究センターの指導を受け，より学生の視点を採り入れて策定
- ・携帯版「もしものときのポケットガイド」を学生・教職員に配付

学生中心の大学をつくる

大学は本来、学生がいて、それを教える教員がいて、学術・文化を継承発展させるための教育・研究が行われるところである。それを円滑に進めるために事務・技術職員や管理職員が管理運営を行っているのです。「学生中心の大学づくり」とは、愛媛大学憲章のなかで謳っているように、「大学が次代を担う若い世代を育てる教育機関であるという原点に立って、教育機能を充実させ、学生が入学から卒業まで安心して充実した大学生活を送ることができ、その中で自立した個人として社会で生きるために必要な能力を修得できる教育環境と条件を整備すること」を優先的に実施することです。これはごく当たり前のことですが、このことを大学憲章のなかであえて明記し、確認する必要があるのは、これまでの国立大学に「研究優先教育は二の次」、「学生に關係することは後回し」の風潮が無きにも非ず、であったからです。

愛媛大学が「学生中心の大学づくり」のために取り組む当面の中心的課題は、学士課程教育の改革と、大学院教育の改革の推進です。今年の4月には、教育改革を主導する役割をもつた53人の教員が、教育コーディネーターとして全学に配置されました。教育コーディネーターの役割は、学部や学科の教育目標に合わせて入学時の初年次教育からキャリア教育を含む学士課程教育全般、就職・卒業までの教育を体系化し、個々の授業の内容と方法を改善していくために、学部学科の教育改革を主導することです。教育の改善改革はいつの時期でも常に取り組まなければならない課題ですが、今とくに強調されるのは理由があります。私たちの社会は、少子化の進行とともに大学全入時代に入り、いまや二人一人は大学に行く時代です。それに伴って教える内容も方法も変えて行かなければなりません。学生たちが育つて行く社会がどうなるかも視野に入れる必要がありまます。世界的に社会は今、大量生産・大量廃棄の工業生産社会から、環境に調和した循環型社会への移行を実現させなければならない変革期にあります。また、我が国は長い間の「偏集中化の結果、すつかり疲弊してしまつた地方の再生と活性化を回ることが喫緊の課題になっていきます。このための人材育成が強く求められる一方、グローバル化の進展の中で、世界的に活躍できる能力の育成が求められています。

私たちはこれからの社会を担う学生をどう育てるかを常に意識しながら、教育改革を進めているところであります。

平成18年9月

愛媛大学長 小松正章



小松正章 Komatsu Masayuki

愛媛大学憲章

愛媛大学は、平成16年4月1日に国立大学法人愛媛大学となり、国の組織から独立した経営体として再出発することになった。愛媛大学は、学校教育法に謳われた大学の目的を踏まえ、自ら学び、考え、実践する能力と次代を担う誇りをもつ人間性豊かな人材を社会に輩出することを最大の使命とする。とりわけ、地域に立脚する大学として、地域に役立つ人材、地域の発展を牽引する人材の養成がこれからの主要な責務であると自覚する。知の創造と知の継承を担う学術拠点として愛媛大学は、基本目標を以下に定め、全構成員の指針とする。

1 教育

愛媛大学は、学生が豊かな創造性、人間性、社会性を培うとともに、自立した個人として生きていくのに必要な知の運用能力、国際的コミュニケーション能力、論理的判断能力を高める教育実践する。愛媛大学は、地域・環境・生命に関連する教育に力を注ぎ、地域の現場から課題を発見し解決策を見いだす能力を育成する。大学院においては、人間・社会・自然への深い洞察に基づく総合的判断力と専門分野の高度な学識と技能が身につく教育を実施する。愛媛大学は、学生が入学から卒業・修了まで安心して充実した大学生活を送ることができる学生支援体制を築く。

2 研究

愛媛大学は、基礎科学の推進と応用科学の展開を図り、知の創造と知の統合に向けた学術研究を実践する。愛媛大学は、地域にある総合大学として、もてる知的・人的資源を生かし、地域・環境・生命を主題とする学術研究を重点的に推進する。愛媛大学は、先見性や獨創性のある研究グループを組織的に支援し、世界レベルの研究拠点形成を目指す。

3 社会貢献

愛媛大学は、学術研究成果の還元と優れた人材の輩出を通して、社会の持続可能な発展、人類と自然環境の調和、世界平和に貢献する。愛媛大学は、産業、文化、医療等の幅広い分野において最高水準の知識と技術を地域に提供するとともに、地域の諸課題の解決に向けて人々とともに考え、行動し、地域社会の自律的発展に貢献する。

4 大学運営

愛媛大学は、相互に協調し啓発しあう人間関係を基調とした知の共同体を構築し、構成員の自発的・主体的活動を尊重する。愛媛大学は、大学の特性と現状の批判的分析の上に立つて明確な目標・計画を定め、機動的で戦略的な大学経営を行う。

愛媛大学リーダーズ・スクール（広報誌Line 30号）

今後の学生支援はリーダーの養成が不可欠

本学では、キャンパス内でのボランティア活動や「学生による学生支援」が活発です。障害学生支援ボランティアや、キャリア支援ボランティアなどで組織された「スチューデント・キャンパス・ボランティア（SCV）」は、文部科学省の平成16年度「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」に採択されました。SCVの学生の多くは、自発的な活動を通してリーダーシップを発揮しています。しかし現代の多くの学生は、リーダー的素養に欠け、組織を作ったり維持することが苦手になっています。そこで、「新時代の学生リーダー養成プログラム」愛媛大学リーダーズ・スクール（ELS）を立ち上げました。これは、さいわい平成19年度「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」に採択されました。ELSは、学生リー

ダーや将来リーダーになりたい学生を対象としています。リーダーとしての能力開発と本人の人的な成長の促進によって、大学のキャンパスにおいて、また卒業後の社会においてリーダーシップを発揮することができるようになるのが目標です。こういった形の学生支援も、現在求められているのではないのでしょうか。



スタディ・ヘルプ・デスク（広報誌Line 30号）

●スタディ・ヘルプ・デスク 利用方法

オープン時間内であればいつでも利用可能。予約の必要無。

【利用可能日時】

月～金曜
第3時限（12:50）～
第5時限（17:50）

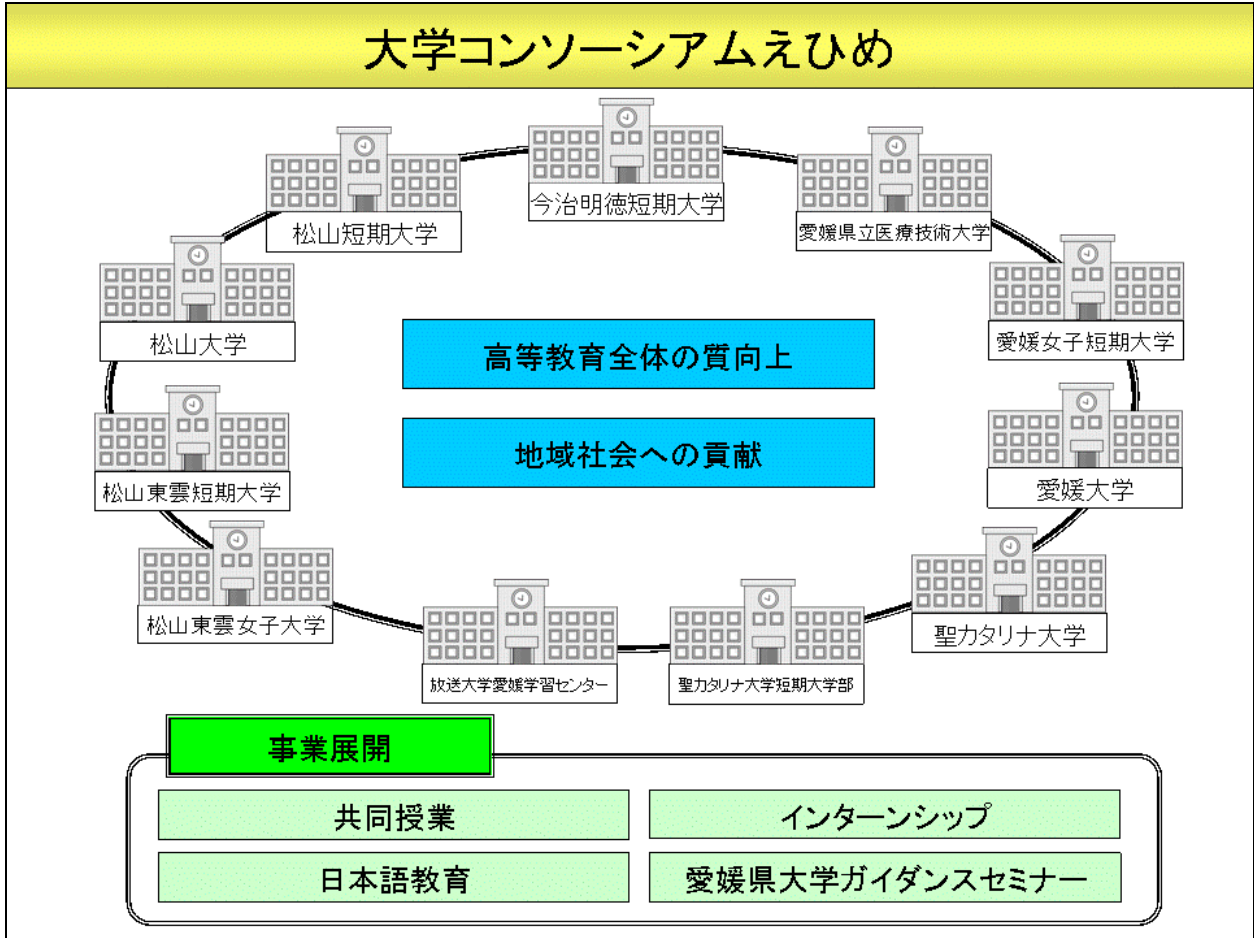
【場所】（平成20年2月現在）

共通教育講義棟1階西側
（ピア@カフェ隣）



「スタディ・ヘルプ・デスク」は、学生のための学習相談窓口です。大学院生のアドバイザーが共通教育科目を中心に個別指導を行うほか、勉強の仕方についてもアドバイスをし、さまざまな面で学びをサポートしています。授業の内容についていけないときや、試験準備やレポートなどの課題で困ったとき、もっと高いレベルの学習技術を身につけたいと感じたときなど、気軽に利用してください。

大学コンソーシアムえひめ



平成 20 年 2 月 29 日付 愛媛新聞

つながる県内キャンパス

県内の11大学・短大は28日、教育の質向上や地域貢献を目指す共同体「大学コンソーシアムえひめ」（会長・小松正幸愛媛大学長）を設立した。中予の学校間で実施している共同授業やインターンシップの連携などを県内全域に拡充・強化していく方針。特に東予の大学からは「学生にとって大きな意義がある」と歓迎する声が上がっている。

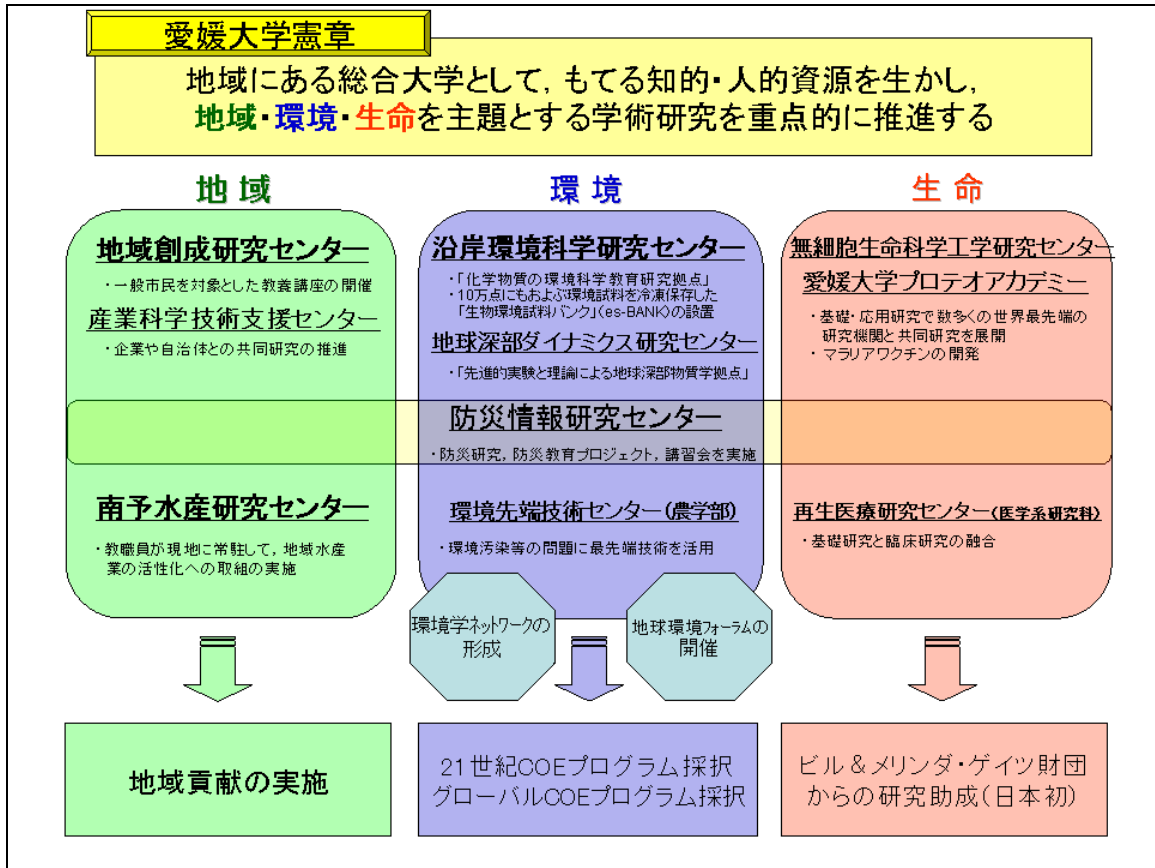
11大学・短大が共同体

授業交流や就職支援

松山短期大学、今治明德短期大学、愛媛県立医療技術大学、愛媛女子短期大学、愛媛大学、聖カトリナ大学、聖カトリナ大学短期大学部、放送大学愛媛学習センター、松山東雲女子大学、松山東雲短期大学、松山大学、松山短期大学

共同授業、インターンシップ、日本語教育、愛媛県大学ガイダンスセミナー

「地域・環境・生命」を主題とする学術研究を重点的に推進



平成 19 年 11 月 16 日 読売新聞

宇宙進化研究センター



宇宙ダークマター（世界で始めて得られた宇宙における暗黒物質の空間分布）

銀河／ブラックホール／プラズマ

愛大に宇宙研究拠点

ハッブル宇宙望遠鏡から捉えたデータを語る石口教授（右）

愛媛大に、宇宙物理学の先端研究に取り組む「宇宙進化研究センター」が開設された。同分野の研究拠点は国内4大学のうち初めてで、2018年年度から、理学部物理学科に学生定員15人の宇宙センターを設け、四国での宇宙分野の教育拠点を創出す。センター長を務める石口教授は「宇宙の新しい謎の探求の中で、宇宙の謎を一つでも多く解きたい」と話している。

四国の大学初 謎解明へ
 センター開設

昨年4月に同学部に兼任する「宇宙天体観測」石口教授が準備を進めて「進化」と、ブラックホールや宇宙の形成過程を解明する「プラズマホール」宇宙や銀河の仕組みを「化」、オリオンや太陽系

愛大、電磁シミュレーションの構築を推進する「宇宙プラズマ」の3研究拠点が、石口教授、藤木公彦教授、岡正行教授を主任者として13人の教員を配置した。

理学部総合研究棟の6階を扱い、国立天文台が共同利用している。岡正行教授は「研究拠点を創出すことで、宇宙物理学の発展に貢献できる」と話している。

石口教授は「謎だらけの宇宙を研究するのは極めて難しいけれど、やりがいのある仕事だ。今後は最新の研究設備を整えたい」と話している。

南予水産研究センター

愛媛大学南予水産研究センター設置準備講演会

南予の水産と 漁村の将来を考える



■ 日時
2007年11月5日（月）14:00～17:00

■ 会場
ホテルサンパール（愛南町御荘平城681）

* 講演会（参加費無料）

「水産を核とした地域振興の展望」
山内 皓平（北海道大学副理事，愛媛大学特命教授）

「漁港漁村の将来ビジョンと産業連関分析」
長野 章（現はこだて未来大学教授，元水産庁漁港漁場整備部長）
古屋 温美（北海道大学特任准教授）

「水産基盤行政を巡る最近の動向について」
浅川 典敬（（財）漁港漁場漁村技術研究所研究部長）

「愛媛大学南予水産研究センターの設置について」
泉 英二（愛媛大学農学部長）



* 懇親会 17:30～（会費 5000円）

■ 問い合わせ先 愛媛大学農学部南予地域活性化事務局（本田）
〒790-8566 松山市榊味3-5-7 TEL：(089)946-9803 / FAX：(089)977-4364

主催：愛媛大学南予水産研究センター設置準備委員会・愛媛大学南予振興塾
後援：愛媛県

平成 20 年 4 月 3 日 産経新聞

南予の水産産業振興目指す

愛媛大学、研究センター開所



愛媛大学（松山市、小松 結びつるため、漁業から正幸学長）は2日、愛媛県最南端の愛南町西海支所で、南予地域の水産産業の活性化を目指す研究施設「愛媛大学南予水産研究センター」（山内皓平センター長）の開所式を行った。地域と一体となって研究を進めるといふ、全国的にも珍しい、地域貢献施設となる予定。

センターは、研究の成果を効果的に地域の活性化に

町はセンター受け入れのため、約9100万円をかけて同支所を改修し、2、

看板掲げる愛媛大の小松正幸学長、谷口長治町長、山内皓平センター長（右から）

3階部分をセンターの施設とした。総務省の同意を受けて町は10年間、無償貸与する。

谷口長治町長は「夢のようだ。大学が来ると、こんなに町が変わるんだということを実証してみたい」とあいさつした。

センターは、理系に限定されていた研究施設と異なり、生命科学、環境科学、社会科学の各研究部門で構成される。海洋の環境問題から経営や流通まで幅広く研究する。

センターの体制は、専任教員7人、高知大や香川大、北大、京大の客員研究員、学生など全体で27人。山内センター長は「環境や魚の管理などをデータ化、安心・安全を証明し、食育や流通の活性化に結びつけたい。アップも視野に、住民を巻き込んだ面白い試みになるだろう」と話していた。

保育施設「あいあいキッズ」



愛媛大学医学部附属病院保育施設



平成 19 年 4 月 21 日付 愛媛新聞

病院内保育広がる 県内

愛媛大医学部附属病院 女性職員の子育て支援や
(東温市)は四尺、敷地 職場環境改善の一環、離
内に院内保育所「あいあ
いキッズ」を開設した。 職してなくすむ生、あ
いキッズ」を開設した。 病院全体で取り組んでい
定員は三十人、大学職員 る」と方針する。
の乳幼児を対象、現在、 医師十人、看護婦六人な
ど計二十八人が利用してい

「キャリア生かして」女性医師・看護師を支援

地方の大学病院などで、医師や看護師不足
が深刻化している。大学からの医師派遣に頼
ってきた地域医療も疲弊寸前だ。こうした中、
出産・育児を機に離職しがちな女性を支援し

（生活文化部・岡敬司）

制度資金活用 夜勤対応も

とされるのが、新人医師
に研修を義務づけた新
臨床研修制度、二〇〇四
年度の導入以降、地方
の大学病院にとどまる研
修医は激減した。愛媛
大も事情は同じ。開始
前の〇三年度は五十五人
に減った。母体の愛媛
大病院に保育施設が充
てられたと同時に復
職し、「もう一度働きた
い」と思っていたので、助
かりました。復帰を後押
してもらった感じで
す。

卒業後、大学病院に残
らず外に出ていた研修
労働から、女性医師は出
産や育児を機に現場から
離れてしまうケースがあ
り、医師不足を生む一因
ともされる。同病院では
医師約四百人のうち、女
性が二割、横山雅好病院
長は「保育施設の整備は、
子供一人を預ける看護

師の種田美穂さん(三三)は
これまで、公立施設を利
用していた。しかし夜間
ももてくれる公立は少な
く、「仕事を続けるには、
複数の保育施設を利用す
る」(三重保育や三重保
育に 期待を込める。
約四千六百万円の建設

で夜勤のないパート看
護師として一年間働き、
今春、正職員に復帰した
ばかり。田淵典子看護部
長は「育児のために退職
したり、保育施設が整っ
た別の病院に移るケース
もあつた」と語り、「技
術を習得した看護師が残
ってこれることで、看護
の質向上につながる」と
期待を込める。

松山市も新たに、本年
度当初予算に事業所内託
児施設への助成金を軒上
した。岡野田と連携し、
さらに設備費の四分の一
を上乗せ。この結果、事
業者の負担は四分の一に
まで軽減される。

大きな役割

県子育て支援課による
と、県内の院内保育所は
三月末現在、県立中央病
院など二十五施設。一定
規模以上の事業所だけ
れば、採算面などから運
営母体が厳しい現状もあ
る。

個人病院などの要望に
応えるため、今治市医師
会は「エンゼル保育園」
を設立。今春十周年を迎
えた。同市医師会事務局長
は「少子化の影響で入所
児童が年々減少している
が、会員の医療機関の看
護師確保に大きな役割を
果たしている」と話して
いる。

愛媛大医学部附属病院が4月に開設した院内育
所「あいあいキッズ」看護婦の種田美穂さん(三三)
は「昼休みの時間、子供たちの様子を見に来る
こともできます」

「あいナビステーション」の設置

松山市と連携して市内デパート内に
健康相談窓口の設置

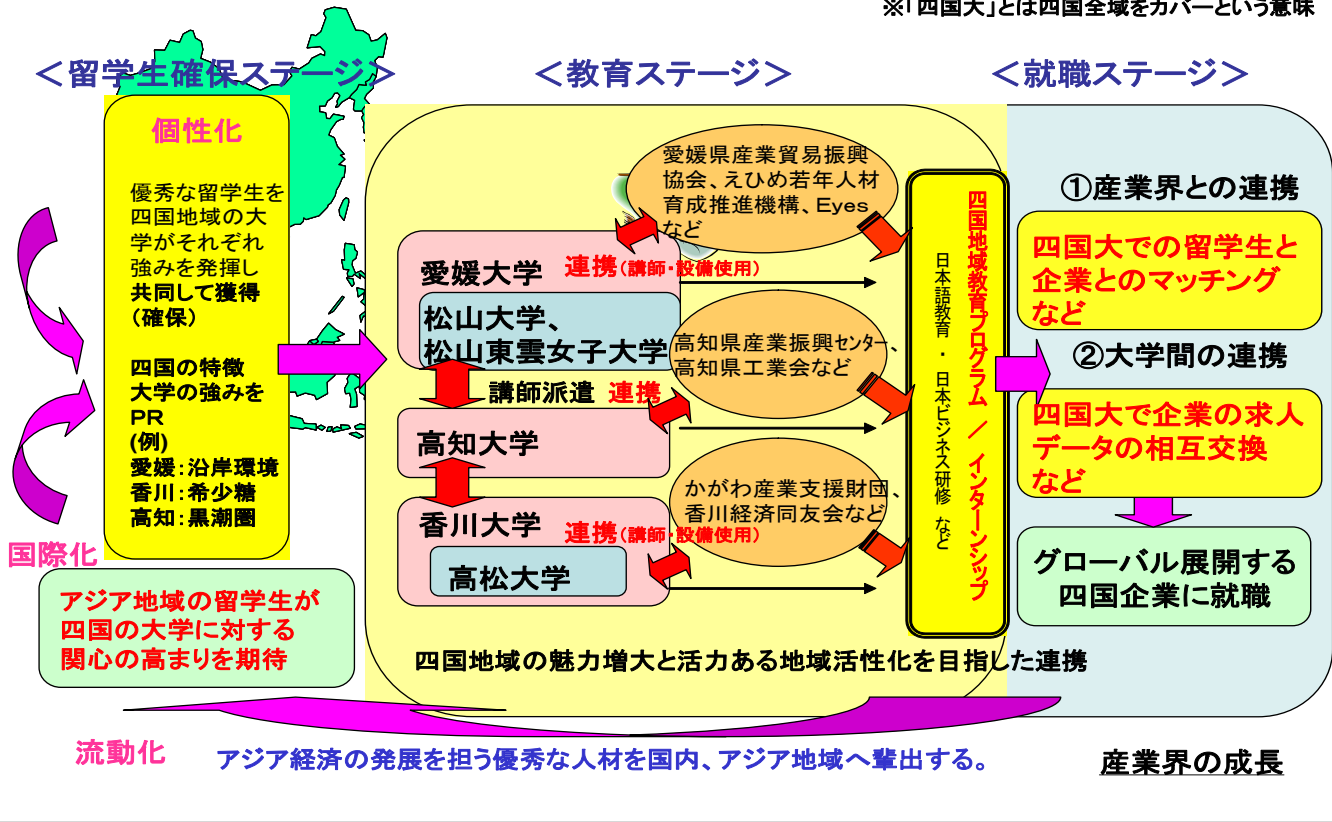
(平成 19 年 11 月 28 日設置後、
年度末までの利用者 3,135 人、
相談件数 645 件)



留学生支援プログラム

※四国大での大学間連携・産学連携を通じた留学生育成プログラムの構築

※「四国大」とは四国全域をカバーという意味



もしものときのポケットガイド

もしものときの ポケットガイド

このポケットガイドは、緊急時の連絡先等を掲載しています。常に携帯し、万が一の時に備えましょう。
何よりも、自分自身の安全を確保し、連絡を行うことが大切です。

掲載内容

- | | |
|-------------|----------|
| 1 事件・事故 | 5 盗難 |
| 2 セクハラ・アカハラ | 6 災害 |
| 3 カルト問題 | 7 伝染病 |
| 4 不審者 | 8 こころの相談 |



○地震発生時

勤務時間外

- 自分自身、家族の身の安全を守る。
- 火の元の点検。火が出た場合は初期消火。
- 周辺の状況確認。ラジオの地震速報による状況確認。
- 震度6弱の地震が発生した場合は、「災害用伝言ダイヤル(171)」を利用して、自身の状況を録音してください。
- 震度5強の地震が発生した場合は、大学に対策本部が設置されますので、教職員は家族の安全を確保し、経路の安全を十分確認した上で、大学に多発してください。

勤務時間中

- 勤務時間外の①～④を実施し、安全な場所に避難する。
- 家族の安否を確認する。(災害用伝言ダイヤル(171)や携帯メール利用)
- 大学対策本部の指示に従い冷静に行動する。

大規模な災害が発生した場合、愛媛大学は、地域の指定避難所、避難場所となりますので、教職員、学生の協力が必要です。また、災害時は携帯電話が通み合い、つながりにくい状態となります。もし、携帯電話がつかなくなった場合も「無事です。今、大学にいます。」など、手短かに要件のみ連絡し、少しでも電話回線の確保に協力するようにしてください。携帯メールやSMS(ショートメッセージサービス)を利用するのもいいと思います。

6. 災害

災害等の発生によって連絡が取りにくい場合、家族、親族、知人等の安否情報を音声等で確認できる「災害用伝言ダイヤル(171)」があります。これは携帯電話からも利用できます。ダイヤルして音声ガイドに従ってください。

伝言ダイヤル 検索 ← で利用方法などを確認しておくことも大切です。

伝言録音時間は、1伝言あたり30秒以内です。事前にメモを録音することが大切です。(〇〇太郎です。今、〇〇に避難しています。家族も全員無事です) なお、伝言保存期間は、録音してから2日(48時間)です。

○台風時

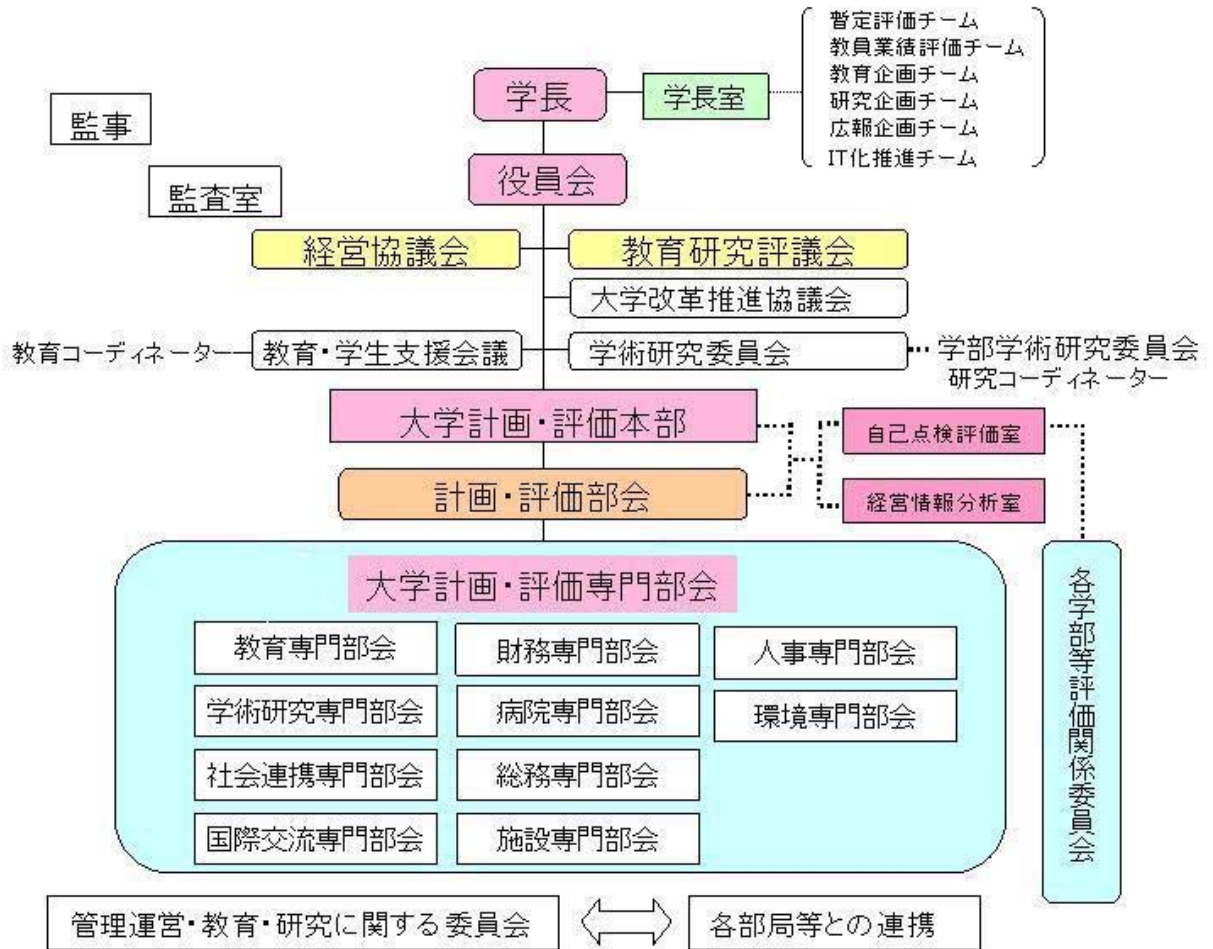
・休講情報は学生掲示板、ホームページに掲載します。

【連絡先】 教育支援課：089-927-9151

・帰宅案内はメール、電話等で周知します。
※(豪風警報が出された場合に休講、帰宅案内が出されます)

【連絡先】 人事課：089-927-9030

愛媛大学計画・評価体制



教員の総合業績評価の概要

